

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 1 月 23 日 (2014.1.23)

【公開番号】特開 2012-142744 (P2012-142744A)

【公開日】平成 24 年 7 月 26 日 (2012.7.26)

【年通号数】公開・登録公報 2012-029

【出願番号】特願 2010-293293 (P2010-293293)

【国際特許分類】

H 0 4 M 11/04 (2006.01)

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

G 0 8 B 21/10 (2006.01)

G 0 8 B 27/00 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 M 11/04

H 0 4 M 1/00 L

H 0 4 M 1/00 V

G 0 8 B 21/10

G 0 8 B 27/00 C

【手続補正書】

【提出日】平成 25 年 12 月 2 日 (2013.12.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信網に接続可能で緊急地震速報を受信する通信部と、制御部とを備えた通信装置であり、

前記制御部は、前記通信部により受信した緊急地震速報に基づく震度が閾値を超えるか否かを判定する震度判定部と、前記緊急地震速報に関する報知処理を行う報知部と、からなり、

前記通信部が通信動作中に緊急地震情報を受信し、

前記震度が予め定められた閾値を下回ると前記震度判定部が判定した場合に、前記報知部での報知処理を行うとともに、前記通信部の通信動作を継続し、

前記震度が予め定められた閾値を上回ると前記震度判定部が判定した場合に、前記報知部での報知処理を行うとともに、前記通信部の通信動作を停止することを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

前記通信部の通信動作は、通話処理機能を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の通信装置。

【請求項 3】

前記通信部の通信動作は、電子メール送受信処理機能を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の通信装置。

【請求項 4】

前記通信部の通信動作は、FAX 送受信処理機能を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の通信装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

上記目的を達成するために本発明の通信装置は、通信網に接続可能で緊急地震速報を受信する通信部と、制御部とを備えた通信装置であり、前記制御部は、前記通信部により受信した緊急地震速報に基づく震度が閾値を超えるか否かを判定する震度判定部と、前記緊急地震速報に関する報知処理を行う報知部と、からなり、前記通信部が通信動作中に緊急地震情報を受信し、前記震度が予め定められた閾値を下回ると前記震度判定部が判定した場合に、前記報知部での報知処理を行うとともに、前記通信部の通信動作を継続し、前記震度が予め定められた閾値を上回ると前記震度判定部が判定した場合に、前記報知部での報知処理を行うとともに、前記通信部の通信動作を停止することを特徴としている。